

【協議決定事項】

4. 2021 年度 教育支援基金運用方針および予算について（再提案）

ご確認いただきたいこと

2021 年度の運用の考え方および予算についてご提案いたします。ご確認をお願いいたします。

（１）2021 年の教育支援基金の運用についての考え方

- ①関西北陸地区全体で人材を育成する枠組みとして教育支援基金の考え方は継承します。
- ②しかし経営環境を鑑みて、運用金額は大幅に圧縮することとし、適用範囲を現場の仕事に直結する通信教育・資格取得・指定研修会の実施に限定します。
- ③実務を簡素化するため、精算方法については、これまでの事前徴収・事後精算方式から、定額事前徴収方式（精算なし）に変更します。予算超過の場合は事業連合が負担します。

（２）2021 年度教育支援基金適用の扱いについて

〔適用の範囲〕

- ①通信教育必修講座・推薦講座の受講料
- ②指定した資格取得（【資料1】参照）に関する費用支援
- ③共通研修に関わる費用（会場運営費用・講師費用）

以下の項目は、教育支援基金の適用からはずします

- ・自己研鑽講座の半額補助
- ・通信教育修了表彰金
- ・資格取得合格表彰金

〔適用対象者〕

関西北陸地区の正規職員・准職員等

※准職員等とは・・・各生協において正規職員やパート職員と異なる制度で雇用されている現役職員（定年をしていない）で、マネジメントや専門的な業務についており、組織としてキャリアアップを期待している職員（パートリーダーを含む）。適用については、専務理事の推薦を条件とします。

※パート・アルバイト職員も通信教育を受講できますが、すべて実費負担（教育支援基金の適用除外）とします。

〔費用負担について〕

- ・2021 年度予算総額を 2021 年 3 月 1 日現在の正規職員数で割ると、1 名あたり 11000 円(税抜)となります。
- ・この金額に 2021 年 3 月 1 日現在の正規職員数を乗じた金額に消費税を加えた金額を、2021 年 3 月に費用請求します。

（３）2021 年度教育支援基金予算について（生協ごとの必要負担は別紙をご覧ください）

2021年度 教育支援基金予算（税別）					
	2021年度予算	2020年度実績	20年実績比	2020年度予算	20年予算比
通信教育（正規・嘱託部分）	3,100,000	2,442,801	126.9%	3,304,500	93.8%
修了表彰金（※1）	50,000	222,000	22.5%	400,000	12.5%
資格取得関連費用	900,000	213,134	422.3%	3,487,500	25.8%
合格表彰金（※2）	50,000	89,000	56.2%	845,000	5.9%
研修会（必修部分）	58,000	25,439	228.0%	2,131,000	2.7%
合 計	4,158,000	2,992,374		10,168,000	

※1 および※2 は、2021 年 1～2 月受付分を想定しています。

【資料１】２０２１年度の教育支援基金運用方針の具体化

変更項目	実施内容
自己研鑽講座 半額負担	教育支援基金の適用を中止します。 <u>（2021 年 2 月末請求分で終了）</u>
通信教育 修了表彰金 資格取得 合格表彰金	教育支援基金の適用を中止します。 <u>（2021 年 2 月末請求分で終了）</u>
資格取得 事前申請	所定のフォーマットの事前申請書で事業連合へ申請を行います。 事前申請は、資格試験の申込み締め切り日までとします。 受験後、事前申請書（控）と教育支援基金適用申請書を提出します。
適用資格	宅建士、総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者、第二種衛生管理者、調理師、SEQアドバイザー&プロファイラー、簿記２～３級、を設定します。 ※従来対象としていた上記以外の資格については、適用除外とします。 （2021 年 1 月受付分で終了。下記【資料２】をご参照ください）
日生協の研修会・セミナー・交流会	教育支援基金の適用を中止します。 <u>（2021 年 2 月末発生分で終了）</u>

【付記事項】転籍・希望退職者に関わる教育支援基金の扱いについて

この１～２月に転籍および希望退職者が通信教育を受講している場合の教育支援基金の取り扱いについて、以下のように進めたいと思います。ご確認をお願いいたします。

〔通信教育修了表彰金・資格取得合格表彰金について〕

２月末日までに会員生協から「請求書」が届いた案件については、３月末に入金させていただきます。

（受講者が表彰基準に達しているかどうかについて、事務局から会員生協にお知らせできるのが提出後１０日程度となります。従って１月末に最終提出した通信講座の表彰金で精算は終了するものとお考えください）

〔通信教育未修了者への費用請求について〕

（原則）２月末までに未修了となった案件については、通信教育費用を会員生協へご請求いたします。

当該職員が退職後に未修了となった案件、および３月１日以降に未修了となった案件については、会員生協へ請求しないこととします。

〔自己研鑽講座修了時半額返金について〕

（原則）２月末までに修了した案件については、通信教育費用の半額を会員生協へお戻しします。

当該職員が退職後に修了した案件、および３月以降に修了となった案件については、会員生協へ返金しないこととします。

【資料２】2020 年度まで取得を推進していた資格（手引きに掲載しているもの）

宅建士・総合旅行・国内旅行・第二種衛生管理者・調理師・CDA・SEQアドバイザー&プロファイラー （トレーナー）・管理栄養士・販売士・簿記２～３級・消費生活アドバイザー・メンタルヘルスマネジメント 検定・ファイナンシャルプランナー・賃貸不動産経営管理士・情報セキュリティマネジメント・共済募集 人・損保募集人

四角で囲っていない資格は、2021 年度以降は教育支援基金適用除外となります。